

ショートコメント vol.283 (2023年6月8日)

テーマ：直近のインバウンド消費は東京に集中か
～あおりを受ける東海、沖縄、北海道。関西への影響は軽微～

●インバウンド市場の回復傾向

インバウンドの順調な回復が進んでいる。

直近の4月の訪日客数は194.9万人と、コロナ前の19年4月の67%となった。中国人客の訪日はまだ限定的ながら、その他の地域の回復が全体を押し上げている(図表1)。

こうした人数ベース以上に順調なのが、消費額ベースでの回復である。今年1～3月の訪日客の消費は1兆円を超えたが、これは19年1～3月のほぼ9割に相当する。

この要因には、円安による効果に加え、直近は平均宿泊数がコロナ前を上回っていることが挙げられる。宿泊数の多さは、コロナ禍の収束を受けて、ビジネスや親族訪問といった観光目的以外の訪日が増えたことが一因とみられる。

●東京に集中する宿泊

そういった中、訪日客の宿泊状況に注目すると、東京への集中が顕著となっている。コロナ前との比較でも、東京の直近の宿泊数はすでに上回っており、その好調ぶりは明らかである(図表2)。

東京での宿泊が多い点を、少し拡大解釈すると、東京での消費も多いことを意味しよう。つまり、訪日客の宿泊地の分布は、ある部分で消費地の分布に近似すると考えられる。

もちろん合致するものではないが、宿泊地には、宿泊費や飲食費、一定の土産購入費が集中することから、一つの参考データとすることはできよう。

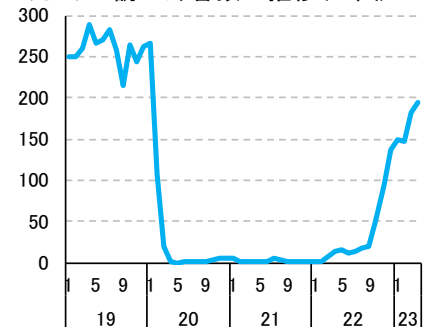
そういった中、改めて直近の23年1～3月とコロナ前(19年1～3月)の宿泊分布を比較すると、非常に大きな違いがみられる(図表3)。

南関東が29.9%から43.1%へと13ポイント拡大した一方、多くの地域で低下がみられ、特に北海道や東海、沖縄は3ポイント前後の低下となっている。東海や沖縄はコロナ前のシェアが元々6～7%であることから、直近は半減したことになる。

●消費の分布も東京に集中か

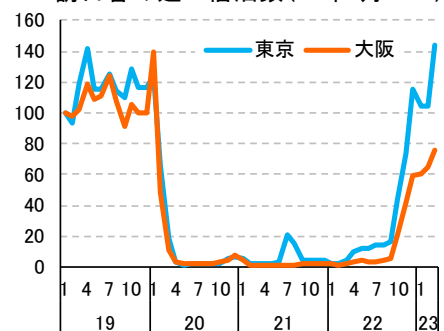
これらの宿泊分布の変化を、消費の分布の変化と読み替えた場合、直近の南関東への集中や、東海や沖縄、北海道でのシェア低下が、どのように作用するかをみてみたい。

【図表1】 訪日外客数の推移(全国)



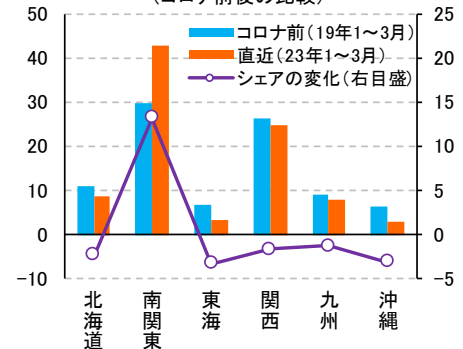
(出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」

【図表2】 訪日客の延べ宿泊数(19年1月=100)



(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」

【図表3】 訪日客の宿泊地の地域分布 (コロナ前後の比較)



(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

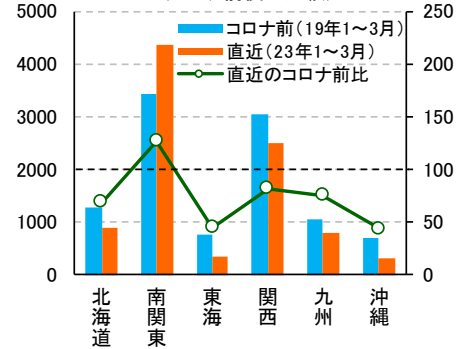
図表4は、宿泊地の分布をもとに、コロナ前後の全国の消費額を割り振った結果である。各地域でのコロナ前比をみると、東京は127. %と好調である一方、東海が45%、沖縄が44%という結果となっている。

これらの状況をふまえると、全国的にはコロナ前の約9割という回復状況とはいえ、地域別にはバラつきが大きいとみるべきであろう。

なお、関西については83%という結果であり、全国平均はやや下回るものの、堅調な回復といってよい。特に、まだ中国人客の回復が限定的な中で、8割強の回復が達成できている点は順調とみてよく、今後の中国人の増加期待とあわせて、さらなる回復が見込まれる。

今後の注目点は、東京への宿泊の集中がいつ解消されるかであろう。仮に東京への集中状態が続けば、訪日客の回復がさらに進んでも、地方への恩恵は薄いままとなるだけに、今後の推移が注目される。

【図表4】 訪日客の消費額の地域分布
(億円) (コロナ前後の比較) (%)



(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、「訪日外国人消費同調査」をもとに、当社作成

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。